

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,386,974	固定負債	2,397,715
有形固定資産	5,123,130	地方債	2,062,302
事業用資産	4,482,617	長期未払金	-
土地	895,138	退職手当引当金	327,131
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,057,426	その他	8,281
建物減価償却累計額	△ 2,064,735	流動負債	223,408
工作物	13,202,657	1年内償還予定地方債	205,029
工作物減価償却累計額	△ 10,607,870	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,028
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	3,351
その他	-	負債合計	2,621,123
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	7,491,022
インフラ資産	624,017	余剰分（不足分）	△ 2,494,709
土地	624,017		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	45,906		
物品減価償却累計額	△ 29,410		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	263,844		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	263,844		
減債基金	-		
その他	263,844		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,230,462		
現金預金	126,414		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	2,104,048		
財政調整基金	2,104,048		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,617,436	純資産合計	4,996,313
		負債及び純資産合計	7,617,436

## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,133,526
業務費用	2,101,769
人件費	184,121
職員給与費	167,765
賞与等引当金繰入額	15,028
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,329
物件費等	1,903,706
物件費	978,121
維持補修費	343,999
減価償却費	581,215
その他	371
その他の業務費用	13,942
支払利息	10,931
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,011
移転費用	31,757
補助金等	24,163
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	7,594
経常収益	291,412
使用料及び手数料	279,259
その他	12,153
純経常行政コスト	1,842,113
臨時損失	402,072
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	402,072
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,244,185

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,923,873	7,989,695	△ 2,065,822
純行政コスト (△)	△ 2,244,185		△ 2,244,185
財源	1,316,625		1,316,625
税収等	1,316,625		1,316,625
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 927,560		△ 927,560
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 498,673	498,673
有形固定資産等の増加		37,854	△ 37,854
有形固定資産等の減少		△ 581,215	581,215
貸付金・基金等の増加		289,237	△ 289,237
貸付金・基金等の減少		△ 244,548	244,548
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 927,560	△ 498,673	△ 428,887
本年度末純資産残高	4,996,313	7,491,022	△ 2,494,709

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,551,446
業務費用支出	1,519,689
人件費支出	183,256
物件費等支出	1,324,108
支払利息支出	10,931
その他の支出	1,394
移転費用支出	31,757
補助金等支出	24,163
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,594
業務収入	1,608,037
税込等収入	1,316,625
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	279,259
その他の収入	12,153
臨時支出	402,072
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	402,072
臨時収入	-
業務活動収支	△ 345,480
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	101,063
公共施設等整備費支出	31,320
基金積立金支出	69,743
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	244,548
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	244,548
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	143,485
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	157,062
地方債償還支出	153,616
その他の支出	3,445
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 157,062
本年度資金収支額	△ 359,056
前年度末資金残高	485,470
本年度末資金残高	126,414
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	126,414

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
    - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したものの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
    - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
  - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
    - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
    - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
    - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
  - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
    - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
    - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
  - (5) 引当金の計上基準及び算定方法
    - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
    - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
    - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
    - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
    - ⑤ 賃与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
  - (6) リース取引の処理方法
    - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（中巨摩地区広域事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
  - (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
    - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
    - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- ### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
ごみ処理事業特別会計  
地区公園事業特別会計  
老人福祉事業特別会計  
勤労青年センター事業特別会計  
し尿処理事業特別会計
  - (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - (3) 過年度修正等に関する事項  
過年度の現金預金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の行政コスト計算書において、臨時損失が402,072千円増加し、資金収支計算書において臨時支出が同額計上されています。